



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6908 URL <https://www.irisoele.com/jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）鈴木 仁
問合せ先責任者（役職名）取締役副社長執行役員管理本部長（氏名）豊嶋 光由 TEL 045-478-3111
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	27,159	△3.5	2,119	△36.1	1,820	△55.8	1,089	△65.6
2024年3月期中間期	28,140	10.2	3,315	8.2	4,124	1.9	3,167	9.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △679百万円（—%） 2024年3月期中間期 7,417百万円（△3.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	47.10	—
2024年3月期中間期	134.66	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	95,538	70,975	73.5
2024年3月期	96,856	77,016	78.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 70,207百万円 2024年3月期 76,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	△2.3	4,300	△27.6	4,300	△40.2	2,750	△50.8	120.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,200,000株の取得を行いました。業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該取得の影響を考慮し算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.8「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	24,583,698株	2024年3月期	24,583,698株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,233,193株	2024年3月期	1,057,800株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	23,125,692株	2024年3月期中間期	23,524,114株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(2025年3月期中間期 122,819株2024年3月期 147,426株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に景況感は底堅く推移した一方で、中国では不動産不況等、内需の弱さから景気停滞感が継続しました。

当社グループの主要事業領域である自動車市場は、前年度後半からの中国や欧米でのEVの販売不振、日本での認証不正問題などを背景に自動車生産の減速感が見られました。

このような事業環境の中、モビリティ市場では前期第4四半期における2024年4月1日での当社新ERPシステムへの切り替えに向けた一部顧客での安全在庫確保による売上増の反動減に加え、xEV(EV、FCHV、PHV、HEV)向けのパワートレイン分野で主要地域でのEVの販売不振や日本での不正検査問題等による市場の減速の影響を受けました。あわせて、コンシューマー市場での需要減少の継続、インダストリアル市場でのFA関連機器向けの販売不振の継続もあり、売上高は前年同期比3.5%減の271億5千9百万円に留まりました。

利益面では、売上の伸び悩みに加えて、原材料価格高騰等により、営業利益は前年同期比36.1%減の21億1千9百万円、経常利益は前年同期比55.8%減の18億2千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比65.6%減の10億8千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2024年3月末)に比べ、13億1千7百万円減少し、955億3千8百万円となりました。この主な要因は、売上債権と棚卸資産が24億8千7百万円減少したことによるものです。

負債は、秋田新工場建設資金として借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ47億2千3百万円増加し、245億6千2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ、60億4千1百万円減少し、709億7千5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により10億8千9百万円増加、配当により21億3千万円減少し、自己株式が32億3千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月8日に公表いたしました通期業績予想の修正を行っております。

具体的な内容につきましては、本日(2024年11月5日)公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)前年実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,692	27,221
受取手形、売掛金及び契約資産	15,010	13,360
商品及び製品	8,215	7,488
仕掛品	0	11
原材料及び貯蔵品	4,400	4,280
その他	1,837	2,369
貸倒引当金	△64	△54
流動資産合計	56,093	54,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,778	5,605
機械装置及び運搬具(純額)	16,669	15,487
工具、器具及び備品(純額)	4,569	4,442
土地	1,890	1,863
建設仮勘定	6,422	8,283
有形固定資産合計	35,330	35,682
無形固定資産		
ソフトウェア	217	3,010
ソフトウェア仮勘定	3,159	77
のれん	91	75
その他	5	0
無形固定資産合計	3,473	3,164
投資その他の資産		
投資有価証券	239	231
繰延税金資産	1,060	1,109
その他	713	727
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	1,957	2,013
固定資産合計	40,762	40,860
資産合計	96,856	95,538

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,466	5,266
短期借入金	1,261	6,609
1年内返済予定の長期借入金	841	835
未払法人税等	732	805
賞与引当金	724	899
役員賞与引当金	—	42
その他	4,397	4,217
流動負債合計	13,423	18,674
固定負債		
長期借入金	4,722	4,304
退職給付に係る負債	507	506
役員株式給付引当金	147	—
その他	1,038	1,076
固定負債合計	6,415	5,887
負債合計	19,839	24,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	49,281	48,240
自己株式	△1,167	△4,398
株主資本合計	62,498	58,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	65
為替換算調整勘定	13,624	11,864
退職給付に係る調整累計額	37	51
その他の包括利益累計額合計	13,734	11,980
非支配株主持分	783	768
純資産合計	77,016	70,975
負債純資産合計	96,856	95,538

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,140	27,159
売上原価	19,251	18,894
売上総利益	8,888	8,265
販売費及び一般管理費	5,572	6,145
営業利益	3,315	2,119
営業外収益		
受取利息	118	186
受取配当金	7	3
為替差益	790	—
デリバティブ評価益	—	4
その他	17	76
営業外収益合計	934	270
営業外費用		
支払利息	59	79
為替差損	—	473
デリバティブ評価損	49	—
その他	16	16
営業外費用合計	126	569
経常利益	4,124	1,820
特別利益		
固定資産売却益	11	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除却損	34	93
減損損失	—	199
在外子会社における送金詐欺損失	—	35
特別損失合計	34	329
税金等調整前中間純利益	4,101	1,492
法人税、住民税及び事業税	911	523
法人税等調整額	△52	△59
法人税等合計	858	463
中間純利益	3,243	1,028
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	75	△60
親会社株主に帰属する中間純利益	3,167	1,089

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,243	1,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△7
為替換算調整勘定	4,162	△1,715
退職給付に係る調整額	△6	13
その他の包括利益合計	4,173	△1,708
中間包括利益	7,417	△679
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,313	△664
非支配株主に係る中間包括利益	104	△15

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,101	1,492
減価償却費	3,072	3,498
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	148	187
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6	△147
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	17
受取利息及び受取配当金	△126	△189
支払利息	59	79
為替差損益(△は益)	△318	122
固定資産除却損	34	93
減損損失	—	199
売上債権の増減額(△は増加)	△1,085	1,204
棚卸資産の増減額(△は増加)	762	449
仕入債務の増減額(△は減少)	△605	142
その他	△212	62
小計	5,913	7,263
利息及び配当金の受取額	126	189
利息の支払額	△63	△80
法人税等の支払額	△688	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,287	6,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,475	△5,001
無形固定資産の取得による支出	△787	△35
投資有価証券の取得による支出	△54	△4
その他	△132	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,449	△5,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	598	5,360
長期借入れによる収入	3,200	—
長期借入金の返済による支出	△240	△423
自己株式の取得による支出	△0	△3,371
配当金の支払額	△1,893	△2,121
リース債務の返済による支出	△47	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,617	△603
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,544	△751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,998	528
現金及び現金同等物の期首残高	18,640	26,692
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,639	27,221

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く)及び執行役員(国内非居住者を除く)を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」(以下「本制度」)を導入いたしました。2024年8月をもって当該信託は終了しております。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託(役員報酬BIP信託)が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度839百万円、147,426株、当中間連結会計期間699百万円、122,819株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,983	14,796	4,908	3,451	28,140	—	28,140
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,722	13,324	0	—	29,047	△29,047	—
計	20,706	28,121	4,908	3,451	57,187	△29,047	28,140
セグメント利益	1,897	2,796	262	85	5,042	△1,727	3,315

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△1,727百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,341百万円及び棚卸資産の調整額等△385百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,146	15,077	4,723	3,211	27,159	—	27,159
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,910	10,421	—	—	26,332	△26,332	—
計	20,057	25,499	4,723	3,211	53,492	△26,332	27,159
セグメント利益又は損失(△)	2,957	917	△140	79	3,813	△1,694	2,119

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△1,694百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,718百万円及び棚卸資産の調整額等23百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、株主への一層の利益還元を行い、株主価値の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類：当社普通株式
- ②取得する株式の数：2,000,000株(上限)
- ③株式取得価格の総額：6,000,000,000円(上限)
- ④自己株式取得の期間：2024年11月6日から2025年10月31日まで
- ⑤取得方法：東京証券取引所における市場買付